

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

事業報告書（案）

—2013 年度—

目次

I. 2011 年～2013 年までの取組み総括	2
II. 2013 年度の事業総括	4
III. 事業報告	
A. 課題解決のための多様な主体によるソリューションシステムの構築	9
B. 連携協働の地域資源循環・仲介システムの拡大	13
C. 市民参加・協働型自治体経営への改革支援	16
D. 地域公共人材の育成と起業支援の展開	17
E. 自治体との協働による公益的活動支援施設の運営	24
F. その他	29
IV. 「NPO 情報室」執筆内容・新聞掲載記事	32
V. 講師派遣・各種委員会等	33
VI. センターの運営に関する事項	36
VII. 2013 年度収支報告	39

I. 2011 年～2013 年までの取組み総括

■ 2011 年～2013 年までのミッション再定義

社会課題解決に必要な市民力を高めることを通して復興を加速させ、市民参加・協働型の社会を仙台・宮城の地で実現することを目指す。

■ 2つの基本方針

- 1) 市民自治の確立を目指し、社会課題・地域課題の解決に必要な市民の力を高める。
- 2) 公正で豊かな市民社会を実現すべく、自治体・企業改革を支援する。

支える場所を支え続けて・・・被災地の中間支援組織の役割とは

先日、被災地 3 県で行われた調査対象地域の方々とのワークショップでのことです。参加者の方から、「住宅再建などについての制度上の問題をどうにかできないか」という質問がありました。すると、アドバイザーから「制度がなければ、自分たちで作れば良いのです。制度が使いにくかったらあなたたちが変えれば良いのです」というコメントがありました。「そうか、自分たちで作ればいいのか、考えてもみなかった」その時の参加者の晴れやかな笑顔が印象的でした。

震災後、行政が設ける話し合いの場にこれまで地域の課題にあまり関心を持たなかった若者や女性たちが、当事者として復興系の会議に関わる機会が増えています。この 3 年間、地域の担い手の発掘、学ぶ機会の提供、育み・つなぐといった場を作り続けてきた当センターにとって、先のワークショップのような場面は、うれしい成果のひとつです。

せんだい・みやぎ NPO センターが法人化されてから、2014 年 7 月 1 日で 15 年となりました。このあいだに NPO セクターを取り巻く社会状況や中間支援組織に求められることは様々に変化してきました。当センターにおいては、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災発災後、みやぎ連携復興センターや地域創造基金みやぎの立ち上げ、被災地の NPO への助成金提供、当センター創設に関わった加藤哲夫さんが亡くなられたことなど、大きな出来事が立て続けに起きたこの 3 年間でした。「支える場所を支え続けるために」という言葉のもと、ミッションを再定義し、復興に関わる取り組みに注力してまいりました。

2014 年 3 月 11 日には、「2014 年 3・11 宣言」を以下のようにホームページで発表しました。

* * * * *

「2011 年 3 月 11 日から始まったこと。2014 年 3 月 11 日から始めること。」

今日で、あの日から 3 年になります。

あの日から始まったことはいろいろあります。

被災地の復旧・復興にむけて、わたしたちの組織も息つくまもなくあの当時は動き出しました。

被災地の外からも、次々と支援にあるいは現状把握に、先遣隊として、多くの人たちがやってきました。

道なき道を越えて。

本当にたくさんの方たちに支えていただきました。

当センターが震災後に生み出したものが2つあります。

「地域創造基金みやぎ」と「みやぎ連携復興センター」です。

また、2010年からフラスコ大町というスペースで、ソーシャルビジネスを起こす人の支援にチャレンジしていたのですが、それは2012年から「フラスコイノベーションスクール」というかたちで、被災地の起業家育成につながりました。

そして、3年。

震災前にあった地域の課題は、震災直後は被災地の課題になり、最近ではいずれの課題か判別がつきにくい、社会課題になってきました。

支援という言葉も、意図的に使わないようになり、むしろ協創という、ともに課題を解決して新たな価値を創り出すといったスタンスでセクターを越えて連携し活動することが増えています。

わたしたちは、被災地にある中間支援組織として、何を果たすべきか。

試行錯誤のこの3年間でした。

続けてきたことを見直し、やめる決断。

リニューアルする決断。新たな事業に挑戦する決断。

そして、これまで培ってきたものを継続する決断。

2014年3月11日、せんだい・みやぎ NPO センターは、この3年間の経験を生かし、被災地の中間支援組織であることを強みに、東北にある地方の中間支援組織としての役割を改めて問いながら、設立時から培ってきた信頼とネットワークを足がかりに、あるべき市民社会を創るための挑戦をこれからも続けていくことを宣言します。

* * * * *

さて、この3年間の大きな成果としては、以下の3つがあります。

■みやぎ連携復興センター：立ち上げ直後は、他団体との連携によりセクターを超えた支援者間の情報交換の場を提供、震災直後の被災者への後方支援を行いました。その後、支援団体をつないで支える連携促進事業と復興応援隊を支える人材育成事業などに取り組みました。さらに、いわて連携復興センター、ふくしま連携復興センターといった被災地3県にわたる広域連携による情報交換や調査、復興庁や総務省との関係構築を実現しました。

■フラスコイノベーションスクール：震災前よりコミュニティビジネスの起業家育成をめざし「フラスコおおまち」というインキュベーションスペースを設けておりましたが、「フラスコイノベーションスクール」事業の受託をきっかけに、スクール受講生や講師とのネットワークをつくるなど、地域課題の解決にチャレンジする起業家を支援する様々

な機会を提供しました。

■みやぎ NPO 情報ライブラリー登録団体調査:2012 年に実施したこの調査では、震災後の県内の NPO が抱える課題が明らかになり、それを踏まえ翌年「NPO のステップに今必要な 5+1 講座」を大崎・栗原／石巻／岩沼／仙台／気仙沼の宮城県内 5 か所で実施。NPO の新たな担い手や組織課題を解決する事業を企画しました。

なお、これらの事業はいずれも被災地の中間支援組織の役割の重要性をご理解いただき、復興庁や宮城県、ジャパンプラットフォームなどの NGO 等からの資金を財源として実施されたものです。また、2011 年 6 月に県内はもとより全国の皆様に发起人になっていただき「一般財団法人地域創造基金みやぎ」を設立できましたことも成果の一つですが、ようやく 2014 年 7 月 1 日を持って、「公益財団法人地域創造基金さなぶり」となりましたこと、ご報告申し上げます。

発災直後から緊急期へ、復旧期から復興期と被災地の状況の変化にともない、支援のかたちも刻々と変わっていきました。当センターは、「人・もの・金・情報・組織・しくみづくり」といった動きを被災地の中間支援組織として強く実感しながら、震災前からのリソースとその後につながった関係機関に支えられ連携し、活動してきた 3 年間でした。一方で、NPO セクターにとって厳しい社会状況のなかで地域の NPO セクターを代表して政策提言を行ってきたのか、クロスセクターによるイノベーションを起こすことができたのか、昨年の事業計画書でのべた「市民や市民活動をしている人をリスペクトする組織」だったのか、自らの組織体制はゆるぎないものだったのか、と問われる課題が多いことも事実です。当センターは、これらの課題から目をそらさず真摯に向き合い、次年度からの活動に取り組む所存です。

Ⅱ. 2013 年度の事業総括

■ 2013 年度の戦略目標

1. これまでの既存の事業に付加価値をつけ持続可能性のある事業の再構築と展開を行い、行政、企業、大学等のクロスセクターによる地域のイノベーションを拡大させる。
2. NPO の在り方や役割を明確にしていくとともに、主体的に地域づくりに取り組む人材を育成し、より強い地域資源を創る。

《2013 年度 事業方針》

- 1) 様々なセクターとの連携により、復興につながる事業に取り組み、それを担う人材育成を行います。
- 2) 県内外の企業とのあらたな関係性を築き、より社会的事業の推進を図ります。
- 3) 県内 NPO の情報価値を高め、様々な角度から支援を行い協働に結びつく NPO の育成や基盤強化を図ります。
- 4) 市民活動支援施設の多角的運営に取り組み、横断的まちづくり拠点の実現を目指します。
- 5) 次世代へ市民セクターの礎を継承し、新しい市民社会の創造を発信し続けます。

各重点テーマの成果と総括は以下の通りです。

1) 様々なセクターとの連携により、復興につながる事業に取り組み、それを担う人材育成を行います。

《主な事業》

- みやぎ連携復興センター
- イノベーションスクール事業
- やっぺすファンド支援事業
- インターンシッププログラム
- 自治体職員を対象とした研修プログラム提供
- 自治体と市民の対話・協働テーブルの構築

3年目を迎えたみやぎ連携復興センターは、大きく3つの事業に取り組んだ。

1. 地域主導の自律的な復興を目標に、被災自治体における地域やテーマごとの連携会議の開催サポートや参加による情報提供、支援団体のネットワーク構築を図る連携促進事業。
2. 被災地の住民主体の地域活動促進を目的として、被災者の生活支援や新しいまちづくりに向けた住民の意見集約の際のサポートや、コミュニティ再構築に向けた人材面での支援を行う「復興応援隊」に向けて専門家の派遣やスキルアップ研修の実施、各地区の取組を共有する合同報告会などを実施し、地域における課題解決のためのコーディネートや人材育成プログラムの提供、情報発信・連携促進面で復興応援隊のサポートを行う人材育成事業。
3. 宮城県における被災地域や自治体、企業、NPO等の復興支援に関する情報をつなぎ、HPやツイッター、facebook等を活用してタイムリーに情報を発信するとともに、調査などで得た結果や他団体で行っているデータを集め、地域における支援の全体像の整理し、提供する調査事業。

以上の取組みから、各地域の中間支援・NPOや県・復興局、県社協など、情報共有と意見交換を行う県域でのネットワーク構築と、地域やテーマごとに連携を促進し、情報共有や課題解決に取り組む体制ができた。また復興応援隊向けに各地で活動報告会、事業推進会議、研修など関係者が会する場づくりを通して、応援隊事業関係者間の関係づくりを進めることが出来た。

今年度の調査事業では、岩手・宮城・福島三県のサンプル6地区における復興プロセス、復興に係る人・組織の関わり等を整理することが出来た。結果を元に次年度以降の地域間連携及び政策提言につなげること、復興の教訓を将来の災害復興に活かす(実践的な支援アプローチ、復興支援人材の育成等)ことを目的とし、「コミュニティ形成支援研究会」を設立したことも成果と言える。

「フラスコイノベーションスクール」や「やっぺすファンド支援事業」では、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスのノウハウの提供、およびハンズオン支援による震災復興における人材の輩出・育成を行った。オープンセミナーから連続8回の講座に地元を中心とした講師を招き、15名の受講者および26名の聴講者が地域課題をビジネス手法を用いて取り組むためのノウハウの提供と、受講者同志の交流の場を創った。また石巻復興支援ネットワークが受託した起業支援事業にも協力し、6名を起業させることができた。

住友商事株式会社主催の「東日本再生ユース・チャレンジプログラム ―インターンシップ奨励プログラム―」

は昨年度に引き続きに宮城県の現地協力団体として(企画・運営協力:特定非営利活動法人市民社会創造ファンド)、2年目となる。宮城県内8つの団体に計13名のインターンを受け入れていただき、学生がそれぞれ被災地支援活動を行うことによって社会のルールや、責任をもった仕事の進め方、関係者とのコミュニケーションの図り方などを学んだ。加えて今年度は福島県でも本事業を展開することとなり、県を越えて現地協力団体との連携も図ることが出来た。

今年度はおもに、福島県、仙台市、多賀城市、岩沼市の自治体職員向けに研修を行った。福島市、仙台市、岩沼市では「協働」をテーマとして、NPOと行政が協働事業を行う際に必要なポイントや本質を伝え、協働事業を考えるワークショップを行った。行政職員がNPOを理解する体験プログラムや意見交換ができる場を創った。

また、宮城県や仙台市の市民活動に関する条例についての勉強会を行い、NPO関係者だけでなく他セクターの人々と意見交換を行い、協働によるまちづくりに重要なプロセスや対話を創っていく必要があることを確認した。

2) 県内外の企業とのあらたな関係性を築き、より社会的事業の推進を図ります。

《主な事業》

- サポート資源提供システム運営事業
- 宮城県労働者福祉協議会セミナー開催
- CSR推進

「サポート資源提供システム」の取り組みは2001年から試験運用を開始し、本格運用から11年が経過した。その中で大きな柱には「地域貢献サポートファンドみんな」がある。宮城県と市民、企業などからの拠出で運用する「みやぎNPO夢ファンド」は10年間宮城県域で活動するNPOや市民活動団体の活動を支援し支えてきた。サポート資源提供システムという仕組みの中で地域を支える役割を果たし、10年間のべ119団体 総額47,942,358円を助成した。また、震災以降は宮城県内で被災したNPOや被災者支援を行なっているNPO向けに「はばたけ！みやぎNPO復興応援基金(はばたけファンド)」では第6次まで助成を行い、総額約13,500,000円の資金支援を行った。これらの資金支援は今年度をもって一旦終了し、みんなファンド本体としての残金は、次年度仙台市市民活動サポートセンターと協働した事業を行い、そこで活用する予定である。

運営委員会の決議により、今年度をもって「サポート資源提供システム」は一旦終了することとなったが、運営11年半でNPOを対象に物品5,170点、中古パソコン約300台、資金約96,000,000円の提供を行ってきたことは、NPOと企業のつながりを構築する土台となり、NPOの成長にも大きな支援となったことは大きな役割であった。今後はNPOの現況や社会状況を踏まえてあらたな展開を検討することとなっている。

3) 県内NPOの情報価値を高め、様々な角度から支援を行い協働に結びつくNPOの育成や基盤強化を図ります。

《主な事業》

- みやぎNPO情報ライブラリー運営事業
- 宮城のNPO組織基盤強化支援事業
- 助成財団との連携と助成団体へのマネジメント支援

サポート資源提供システムの中のリソースであり、団体の情報を社会へ公開・発信する支援を目的とした「みやぎ NPO 情報ライブラリー」だが、HP やブログを団体が作成できる環境整備が進み、SNS の普及によって情報公開や発信のツールも増えてきた。そのため、登録した後のメリットの再構築、しくみの見直しが必要であると認識し、今年度は情報の最新化と管理方法の変更、登録団体の精査を行った。次年度では、企業や他組織とのマッチングができるなど、新たなメリットの開発を検討し特色のある仕組みの構築を図る。

宮城県からの委託事業として、NPO の組織基盤強化支援事業「NPO のステップアップに必要な 5+1 講座」を宮城県域 5 地域で開催した。理事や役員向け、スタッフ向けとして全 6 講座を行い、のべ、76 団体 328 名が参加した。その多くは震災後に設立された団体であり、NPO の運営に必要な要素について、県外から専門的ノウハウを持つ講師陣を招聘し伝えることができた。加えて参加した団体同志の情報交換の場にもなり、地域での連携やネットワークづくりへのきっかけを創った。

その他、県外の助成財団や組織と連携し宮城で活動する団体にとって必要な情報提供や、全国的なセクターの動きを伝える場づくりを行った。

4) 市民活動支援施設の多角的運営に取り組み、横断的まちづくり拠点の実現を目指します。

《主な事業》

- 仙台市市民活動サポートセンター
- 多賀城市市民活動サポートセンター
- 岩沼市市民活動サポートセンター運営支援

当センターが指定管理者として管理運営を担っている仙台市市民活動サポートセンターは指定管理 4 年目、管理運営の委託として継続して行っている多賀城市市民活動サポートセンターにおいては 5 年が経過した。

仙台市市民活動サポートセンターは、今年度の基本方針として、「従来の市民活動を行っている人々の支援はもとより、まちづくりや市民協働を学ぶ機会などを通じ、多様に、多層に市民活動に参加できる後押しや活躍の場づくりを行うこと」を掲げてきた。

内部の体制も一新し、窓口、相談、事業の体制を分けることにより各業務が強化できることとなった。また従来から行ってきた NPO や市民活動への啓発、支援事業に加え、より市民活動への関心を寄せやすい取組み「ハジマルフクラムプロジェクト」を行ったことにより、初めての来館者を増やすことにつながった。

加えて「協働サロン」や他施設とのコラボレーションとして行った事業にもチャレンジしたことも、協働によるまちづくり拠点を意識した取り組みとして位置づけられた。

多賀城市市民活動サポートセンターは、「市民とともにまちの「広場」を創造・推進し、地元の人々が主役となる地域づくりを進めること」を方針と掲げ事業に取り組んだ。

今年度は 6 月から改修工事が行われ、情報コーナーの縮小や貸室の限定的な貸出、臨時休館、事務所の移動、騒音への対応など従来のサービスが提供できず、思ような施設運営が困難であった。新たに取り組んだサロン系事業で、「食」「環境」「雑貨」などをテーマに潜在的活動者・無関心層に向けて市民活動との出会いの場をつくり、将来的な地域づくりの担い手となりうる人材の発掘につとめた。

多賀城市内で被災者支援に取り組む NPO に対し、市内のイベントや地域情報を提供することで、住民が外に

出て地域とつながるきっかけづくりや、地域支援員を介して被災した 2 地区に対して自治会・町内会主催による夏まつり実施に向けて必要となる地域資源をつなぎ、被災コミュニティの再生に向け貢献できた。

上記2つの施設運営の経験とそのノウハウを活かし、岩沼市市民活動サポートセンターの運営支援を行った。岩沼市の市民活動を支援する場を創っていく自治体と共に、運営するスタッフの育成と岩沼市内で活動する団体に向けての相談事業や、市民向けに NPO を知る講座を行った。

5) 次世代へ市民セクターの礎を継承し、新しい市民社会の創造を発信し続けます。

《主な事業》

■加藤哲夫記念アドボカシー推進事業 K-project

今年度から故加藤哲夫代表理事の残した未公開資料(直筆メモや講演・講義資料など)をデジタルアーカイブし、それを広く社会に公開していくことから震災復興に活躍する NPO の課題解決につないでいく取り組みを行っている。

著書や人脈を活用してのワークショップを毎月 26 日に実施し、震災復興活動 4 年目のフェーズに適応した NPO 運営支援につなげていくことが目的である。キックオフイベントとして「加藤資料の活用に関する事業構想アイデアソン」を開催し、加藤氏がワークショップ等で使用したであろう直筆のポスターなどを張り出し、参加者それぞれが自分の立場でこれからの取り組みや地域を考える場とした。ここから今後の地域の市民活動の在り方を考え、復興につながる支援につないでいく。

今年度予定していた加藤哲夫記念あじさい基金は、公益財団法人となった地域創造基金さなぶりと役割分担や枠組みについて協議中であり、次年度への継続事業とする。

以上 2013 年度事業のなかで大小の成果は生み出すことができたが、5 つの事業方針と照らし合わせ課題として残ったことを以下に挙げる。

1. 震災以降立ち上がった団体の持続性のある運営や事業への支援がまだ十分ではなかった。
2. 地域課題を把握している団体との意見交換や問題の掘り下げが十分ではなく、政策提案に至るプロセスが脆弱である。
3. 地元企業とのつながりや関係性構築の取り組みが弱く、社会的事業の推進には至っていない。
4. 各セクターの動向を踏まえ、既存事業の仕組の再構築のための戦略が不十分であった。

上記の課題認識を踏まえ、宮城の中間支援組織としての在り方や方向性を定めていくとともに、次年度事業検討、立案、実施に向けて取り組みたい。

Ⅲ. 事業報告

事業名	分類	A. 課題解決のための多様な主体によるソリューションシステムの構築
目的		みやぎ連携復興センター(事務局運営支援)※復興応援隊サポート事業を含む <u>目的</u> ① 復興のフェーズに合わせた会議・セミナーを実施することを通じて、セクターを超えた多様な支援者(NPO、行政、企業)同士の連携を促進する。 ② 復興に向けて被災市町で必要な公共的人材の育成と地域の復興支援団体の組織基盤強化を行い、復興支援活動が持続する体制を作る。 ③ ①②を通じて得られた情報を収集・整理・発信し、課題解決に向けたプロジェクトのサポートを行う。
実施概要		<u>① 連携促進事業(みやぎ連携復興センター事務局運営支援)</u> 概要:地域主導の自律的な復興を目標に、被災自治体における地域やテーマごとの連携会議の開催サポートや参加による情報提供、支援団体のネットワーク構築を図る。 <ネットワーク化支援> (1). 復興みやぎネットワーク会議(実施回数:3回)、各回参加団体:約25団体) 被災地の持続的な復興を支える為、地域分野別課題や復興関連行政施策の共有と、被災地で支援活動を行なう団体、企業、行政を繋ぐため「復興みやぎネットワーク会議」を開催した。ネットワークに参加している団体への国や自治体、資金支援団体の最新情報を提供するとともに、震災を起因とした地域課題や地域課題に対する先行取組事例の情報発信、企業支援のマッチング等を行ってきた。また、復興みやぎネットワーク会議を母体としたテーマ別のワーキンググループ(WG)として生活再建、まちづくりWGができた。 (2). 復興まちづくりワーキンググループ(実施回数:シンポジウム1回、参加者数約:100名) (公社)日本建築家協会東北支部宮城地域会、(一社)東北圏地域づくりコンソーシアム、共創造する復興推進プロジェクト研究会と協働で「みやぎボイス連絡協議会」を立ち上げ、シンポジウムを実施した。今年度は「復興住宅への移行」を中心として、平野部(岩沼市・東松島市矢本)・半島部(石巻市北上)・市街部(石巻市中心市街地)の地域の状況と課題を共有し、「担い手」・「支え手」・「つくり手」の三つの主体からの視点をクロスすることによって、地域・ジャンルごとの住まいのあり方と各主体の役割と連携のあり方を模索した。 (3). 生活再建ワーキンググループ(実施回数:ものづくり交流会2回、参加団体:約43団体) 復興みやぎネットワーク会議を母体とし、生活再建というテーマで様々な議論を行ってきた。その中でコミュニティ、いきがづくり、中間就労、見守りなど様々な要素を持つ「復興ものづくり団体」のサポートを行うため、ものづくり交流会実行委員会を組織し、石巻、気仙沼、亶理町にて交流会を行った。現在50団体以上の登録があり、物販イベントなどの情報を提供している。当初事務局をみやぎ連携復興センターが担っていたが、NPO法人応援のしっぽへ引き継いだ。 (4). 3連携復興センター会議(実施回数12回) 岩手・宮城・福島3県の連携復興センターと関係機関メンバーで定期的に集まり、情報共有および協議を行っている。今年度は「復興まちづくり協議会」および「仮設住宅における暮らし」に係る2つの調査を3県共同で実施し(詳細は調査事業欄に記載)、被災地域課題の実態把握につとめ、今後の復興展開に向けた議論を行った。

(5). 子ども支援会議(実施回数:9回、地域開催1回、参加団体:約30団体)

子ども支援会議は、東日本大震災における教育物資支援の調整を目的として結成されたグループ(宮城県スポーツ健康課・義務教育課、日本ユニセフ協会、ワールド・ビジョン・ジャパン、プラン・ジャパン、セーブ・ザ・チルドレン、ジャパン・プラットフォーム等)に端を発しており、現在はチャイルドラインみやぎとみやぎ連携復興センターが事務局を担当している。毎月1回会合を開催し、子ども及び保護者、教員の心のケアに関する情報交換・調整等の連携を継続している。南三陸町での地域会議開催と現地団体の活動の見学等も実施した。

(6). JCN現地会議(実施回数:3回)

復興のフェーズに合わせた課題共有と被災地内外の事例を紹介し、参加する団体の交流を深める目的で、JCN現地会議を東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)との共催で年3回開催した。開催に際し事前にJCN宮城担当者と打合せを行い、県域で検討したい共通課題をテーマにし、紹介する事例を検討している。被災地・被災者を支援している団体間の連携を促し、支援活動が続けるうえで抱える問題や課題を共に考える場を提供している。

(7). その他

以下の定例会議に参加し、情報収集・提供を行った。

- ・東松島復興協議会(参加回数:11回)
- ・気仙沼NPO/NGO連絡会(参加回数:1回)
- ・震災復興定例支援会議(参加回数:3回)
- ・サポートセンター打ち合わせ(参加回数:4回)
- ・復興の輪ミーティング(参加回数:1回)
- ・石巻仮設支援連絡会(参加回数:5回) ※2014年4月よりいしのまき支援連絡会に名称変更
- ・いしのまき支援連絡会(参加回数:2回)
- ・名取市被災者支援連絡会(参加回数:9回)
- ・岩沼市被災者支援連絡会(参加回数:2回)
- ・山元の未来への種まき会議(参加回数:3回)

② 人材育成事業(復興応援隊サポート事業)

概要:被災地の住民主体の地域活動促進を目的として、被災者の生活支援や新しいまちづくりに向けた住民の意見集約の際のサポートなどを行い、コミュニティ再構築に向けた人材面での支援を行う「復興応援隊」が宮城県内の各市町で活動を継続している。当センターでは、専門家の派遣やスキルアップ研修の実施、各地区の取組を共有する合同報告会などを実施し、地域における課題解決のためのコーディネーターや人材育成プログラムの提供、情報発信・連携促進面で復興応援隊のサポートを行った。

<活動活性化支援>

(1). 復興応援隊事業推進会議の実施(実施回数3回)

応援隊事業のマネジメントにあたり必要な情報交換や調整を図ることを目的に実施。行政、受託団体を中心に復興応援隊事業のアドバイザー、総務省を含め毎回40名近くの参加を得て事業推進に係る情報共有、意見交換を実施した。

(2). 復興支援員研修報告会の実施(実施回数1回)

総務省・宮城県・岩手県・福島県の4者による研修報告会の企画運営を行った。活動内容の共有や、成果と課題の共有、関係者同士の交流を深めることを目的に実施。3県の復興支援員、受託団体、行政の他、地域づくりに関わる団体やメディアなど156名が参加した。各地区からの活動発表や、分科会に分かれての成果と課題の共有などのプログラムを実施した。

(3)．スキルアップ・テーマ別研修の実施(実施回数 5 回)

隊員等による支援活動の推進にあたり、スキル向上を目的に 2 テーマによる連続講座を実施した。

・広報スキルアップ連続講座(3 回)

・コーディネートスキルアップ連続講座(3 回)

(4)．活動に係るヒアリング(実施回数 26 回)

各地区応援隊の活動や地域の復興状況などについて把握することを目的に、行政、受託団体、隊員等に聞き取りを行った。

(5)．コーディネート・助言・活動推進のための場づくり(実施回数 14 回)

地区毎の隊員活動や組織基盤強化等の個別課題が解決され、活動がより推進されることを目指し、専門家や先進する実務者の紹介や、事業関係者同士で情報交換する場づくりを行った。

(6)．事業整理ワークショップの実施(実施回数 2 回)

石巻地区復興応援隊受託団体、石巻市北上地区復興応援隊から要望を受け、事業整理を目的としたワークショップを実施した。

(7)．現地訪問・活動参加(実施回数 13 回)

定例会議やイベントなどを通じて、復興応援隊等の活動に参加した。

(8)．企業の被災地における新入社員研修プログラムのコーディネート及び実施

㈱富士通エフサスより新入社員研修の一環として被災地支援活動を実施したいとの要望があり、石巻市北上地区復興応援隊受託団体、石巻市雄勝地区復興応援隊と共に 2 泊 3 日の被災地活動プログラムを作成。新入社員 106 名は 8 月から 10 月にかけて 4 班に分かれ被災地での復興支援活動に取り組んだ。

< 情報発信支援 >

(9)．応援隊事業ホームページの運営管理

応援隊事業や地域復興の取組を対外的に広報することを目的に、定期的な更新を実施した。今年度の特別企画として応援隊インタビュー「土と風-地域を耕す人びと」の掲載を行った。

(10)．復興応援隊・地域支援員活動中間報告会の実施

復興応援隊・地域支援員の活動内容を広く周知することを目的に実施。隊員、受託団体、行政を中心に、129 名の参加を得て実施した。各地区からの活動報告や徳島大学の田口太郎氏からの基調講演などのプログラムを実施した。

③ 調査事業

< 情報収集・発信・整理支援 >

概要：宮城県における被災地域や自治体、企業、NPO 等の復興支援に関する情報をつなぎ、HP やツイッター、facebook 等を活用してタイムリーに情報を発信するとともに、調査などで得た結果や他団体で行っているデータを集め、地域における支援の全体像の整理し、提供する。

(1)．震災復興における支援アプローチ調査(ダイバーシティ研究所委託)※(2)との合同プロジェクト

被災 3 県の沿岸市町村において、コミュニティ形成支援モデルの中心となる住民自治組織と支援団体を網羅的に把握し、政策提言の実施や地域間連携を促進するため、サンプルとして被災 6 地区の復興プロセスとステークホルダーの情報収集を行った。

(2)．震災復興における支援アプローチ調査(JICA・東北大学災害科学国際研究所・各県連携復興センターによる協働プロジェクト)

復興まちづくりに取り組む被災地区 16 地区において、行政・住民・支援者といった復興関係者が日々現場で積み上げている復興プロセス及び支援アプローチについて事例収集し、広く国内外に共有することを目指し、(1)との共同により先行 6 地区の復興プロセスについて情報収集を行った。

※(1)(2)は 2014 年度も継続調査を行っている。

成果	<u>① 連携促進事業(みやぎ連携復興センター事務局運営支援)</u> ・復興みやぎネットワーク会議等を通じて、各地域の中間支援・NPO や県・復興局、県社協など、情報共有と意見交換を行う県域でのネットワークができた。 ・まちづくり WG・生活再建 WG、子ども支援等を通して、地域やテーマごとに連携を促進し、情報共有や課題解決に取り組む体制ができた。 ・復興庁と各県の連携復興センターによる 3 県の情報交換と課題共有の場ができた。 <u>② 人材育成事業(復興応援隊サポート事業)</u> ・活動報告会、事業推進会議、研修など関係者が会する場づくりを通して、応援隊事業関係者間の関係づくりを進めることが出来た。 ・石巻市北上地区応援隊からあがった住民団体の NPO 法人化についての相談対応など、応援隊が個別に抱えている課題に対して、解決へ向けたきっかけづくりのサポートをすることができた。 ・会議・研修等の実施報告や応援隊インタビューの掲載など、更新頻度の向上やコンテンツの充実により復興応援隊ホームページの認知度が向上した。 <u>③ 調査事業</u> ・岩手・宮城・福島三県のサンプル 6 地区における復興プロセス、復興に係る人・組織の関わり等を整理することが出来た。 ・今年度の調査結果を元に次年度以降の地域間連携及び政策提言につなげること、復興の教訓を将来の災害復興に活かす(実践的な支援アプローチ、復興支援人材の育成等)ことを目的とし、「コミュニティ形成支援研究会」を設立した。
課題	<u>①連携促進事業(みやぎ連携復興センター事務局運営支援)</u> ・被災地、被災者が抱える課題は複雑化、多様化、深刻化が進んでおり、復興に伴う課題を県域全体で捉えるには単体の組織だけでは難しい状況になっている。県域の全体状況把握は勿論のこと、地域ネットワーク組織においても方向性が定まらなくなっており、連携協働するための目的、道筋を指し示す必要性が高まってきた。復興の道筋を指し示すためには県の復興課題の全体像を把握する必要がある。事業実施体制の見直しやコーディネーターとしてのスキルアップ、また他団体との連携強化が求められる。 <u>②人材育成事業(復興応援隊サポート事業)</u> ・今後も地域の課題がより多様化・個別化してくることが予想されるが、隊員や住民の主体性を大切にしながら、他地域とのコーディネートや個別の専門家派遣を戦略的に実施していく必要性を感じている。 ・復興応援隊ホームページ自体の認知度が低いため、当センターホームページ、Facebook ページ等を活用し継続的に普及啓発に努める。 <u>③調査事業</u> ・東日本大震災の復興まちづくりに関する地域横断的な整理が十分になされていない。 ・地域の課題や外部支援との関わり等、ブラックボックスになりがちである。
備考	主催者、協力団体、委託元などはここに記入する。 ①連携促進事業(認定特定非営利活動法人ジャパンプラットフォーム、公益財団法人日本財団) ②人材育成事業(宮城県、総務省、株式会社富士通エフサス) ③調査事業(一般財団法人ダイバーシティ研究所)

事業名	分類	B. 連携協働の地域資源循環・仲介システムの拡大
	1. NPO情報ライブラリー 2. みんなのポータル	
目的	NPOや市民活動団体から情報をお預かりして社会に広く公開する。情報公開をすることでNPOの信頼を向上させ社会からの支援を受けやすくする情報発信支援	
実施概要	1、みやぎNPO情報ライブラリー登録団体の見直し (1)情報の最新化と管理方法の変更 ・東日本大震災後の登録団体増加(161 団体→225 団体)により紙媒体管理(スペース)が限界となり必須資料(直近 3 年の事業報告書・決算書)に限定する管理に変更。 1 ファイル→1 団体より ⇒ 1 ファイル→複数団体。(総ファイル数50) ・情報更新やCANPAN団体管理者登録を全団体へ依頼した結果、解散、離脱などもあり現在の登録団体数は 207 団体。 2013 年度事業報告書・決算書提出団体→31 団体(14%) (2)CANPAN団体情報更新 ・CANPAN情報を確認し更新が止まっている団体に更新の依頼。 ・当センターが代行して登録した団体にCANPANへのユーザー登録のお願いと団体メンバー(管理者)の招待を行った。 2. みんなのポータル (1)CANPAN公益ポータル全国会議 主催:IIHOE 協力:日本財団CANPAN 日時:2014 年 3 月 1 日(土) 場所:日本財団ビル 公益的な市民活動と地域の暮らしをつくるコミュニティ活動を効果的に支援するため、どのような機能と技能が必要か、その取り組みから学ぶ。	
成果	2014 年 3 月にCANPANの登録基準が変更になったことを登録団体に周知した。 みやぎNPO情報ライブラリー団体情報の管理変更案内を同時に行えたことで、NPOの情報公開の義務と当センターが情報をお預かりして公開している意味の理解を得た。	
課題	・情報発信の必要性は理解しているが、日々の活動報告のブログ、FBが主になっている団体が多い。HPをメインに更新している団体ほどCANPAN情報が止まっている。 ・永続的かつさらに存在意義の高いシステムにしていくための制度設計、情報の質の担保、運用資金の獲得、登録団体との顔の見える連携など、今後の方向性の再定義・構築が必要である。	
備考		

事業名	分類	B. 連携協働の地域資源循環・仲介システムの拡大
	1. 宮城県労働者福祉協議会セミナー 2. CSR 推進	
目的	企業とNPOをつなぐ場と、互いのリソースを活用し協働することで地域貢献、課題解決を図る。 同じ地域で活動する企業とNPOが連携することで地域の活性化を図り住みよい地域づくりを行う。 企業からの震災関連や CSR 関連の相談に対応する。	
実施概要	1. 宮城県労働者福祉協議会文化セミナー2014 「企業の資源を地域に活かす社会貢献活動」 企業とNPOがつながり、それぞれの資源(人、物、スキル)を活かす社会貢献をテーマに基調講演とパネルディスカッションを行った。また、みやぎ NPO ライブラリー登録団体を対象にヒアリングしたボランティア情報も共有し、企業の復興支援活動に貢献した。 日 時:2014 年 2 月 5 日(水) 15:00～17:00 会 場:ハーネル仙台 4F 「青葉」 ①講座「NPOとは？」 講師:せんだい・みやぎNPOセンター事務局長 伊藤浩子 ②基調講演「企業とNPOの連携」 講師:東北大学大学院経済学研究科准教授 高浦康有さん ③パネルディスカッション「企業の資源を活かした復興と社会貢献」 パネリスト参加団体 ・一般社団法人 WATALIS ・社会福祉法人 工房地球村 2. CSR 推進相談所 西松建設株式会社からの名取市復興支援の相談をはじめ、施設運営に関する協力・相談といった内容について対応した。また、連携復興センターでは復興庁で実施する事業に関しての受託企業によるヒアリングに対応した。	
成果	1 震災後、労働組合も支援活動を行ってきた経緯があり、ボランティアに参加する事に積極的なことが把握できた。ボランティア情報を継続発信して欲しいとの要望もあり、次年度への取り組み材料となった。 2.西松建設からの資金をシードマネーに、当センターが協働の形で名取市支援 5 ヶ年計画を練る運びとなった。まちづくり支援として本格展開は 2014 年度からとなる。	
課題	・労働組合(単組)、NPO双方にとってメリットのある仕組の構築 ・労働組合の先にある企業へのアプローチ	
備考	宮城県労働者福祉協議会(連合宮城) 西松建設株式会社	

事業名	分類	B.連携協働の地域資源循環・仲介システムの拡大
	せんだい CARES	
目的	企業とNPO、地域の市民活動団体や市民をつなぐ場をつくり、互いに関心を高め合い、連携できることを探り、地域づくりを共に行えるパートナーとなる。	
実施概要	1. せんだい CARES クロージングシンポジウム 震災後の被災地におけるNPOのめざましい活躍と、NPO・企業・行政・地域の新たなつながりが見えてきた状況を踏まえて、せんだい CARES 実行委員会を発展的に解散することとし、「せんだい CARES」の軌跡と成果を振り返り、これからのまちづくりを考えるシンポジウムを開催した。 日時:2013 年 12 月 4 日(水)18:30～21:00 会場:仙台市市民活動サポートセンター 市民活動シアター 講演「地元の人が地元を支える仕組みとは」 講師 NPO 法人吉備野工房ちみち 理事長 加藤せい子さん パネルディスカッション「これからのまちづくりの展望」 パネラー (株)一ノ蔵 代表取締役名誉会長 浅見紀夫さん 仙台市市民局市民協働推進部 参事 (公財)せんだい男女共同参画財団 専務理事 佐々木伸さん NPO 法人ミヤギユースセンター 理事長 土佐昭一郎さん 仙台市市民活動サポートセンター センター長 菊地竜生 コーディネーター 富士ゼロックス宮城(株)マーケティングサポート部 部長 小関裕さん 参加者:75 名 2. せんだい CARES 報告書 CARESの終了に伴い、これまでの変遷・成果等を発信していくための報告書を作成中。 発行媒体としてはウェブと紙を予定しており、ウェブではせ・み本体の事業である「K-project」のデジタルアーカイブに特設コーナーを設け、これまでのCARESに関する資料やこれまでの実行委員による座談会の内容、実行委員のインタビュー等を順次掲載していく。 紙では、現在、発行形態を検討している。	
成果	① クロージングシンポジウムには、これまでに CARES 実行委員会に関わった関係者、過去の CARES 参加団体など CARES にゆかりのある方々のみならず、これまでに CARES に参加したことのない団体や個人も来場し、75 名の参加があり、これからのまちづくりについての積極的な発言と交流の場を提供できた。 ② これまでの「せんだい CARES」を振り返り、数的な成果(参加団体数のべ団体な)を提示することができた。	
課題	① せんだい CARES 実行委員会は発展的に解散となるが、2014 年には報告書を作成する。その中で、これまでのせんだい CARES の成果を見せ、次なるまちづくりにつなげる内容とする必要がある。	
備考	主催:せんだい CARES 実行委員会	

	分類	C.市民参加・協働型自治体経営への改革支援
事業名	1. 協働の強化書 2013 2. 条例勉強会 3. 災害復興支援フォーラム「被災地の回復力を高める支援」	
目的	1. 多様な協働事例を調査し、今後の課題の浮彫りをまとめ、協働の強化書 2013 の作成。 2. 宮城県、仙台市の市民活動に関する条例の勉強会を通し、今後の協働条例策定に向け提案を行う。 3. 震災後の回復力について、セミナーを通して考える。	
実施概要	1. 協働の強化書 2013 2007 年に作成した「協働の強化書」の在庫がなくなり、新たに震災後に被災地を中心に取組まれた協働事業についての調査・ヒアリングを行い、それをまとめてレポートにする取り組みを実施した。メンバーは東北大学の西出ゼミの西出教授と中尾・坂上の 3 名と当センター紅邑・太田の 2 名。会議は 2014 年 6 月まで 8 回開催された。 議論を重ねた中間報告 12/11 「考えるテーブル 支援のかたち」 せんだいメディアテーク 会議開催日：2013 年 8/1、8/6、8/30、9/18、10/23、11/27、 2014 年 1/15、5/15、6/27 2. 条例勉強会開催 宮城県、仙台市における NPO に関する条例について、意義や役割、今後の在り方について NPO 関係者、他セクターの方々と学び、今後の政策提案につなげる。 第 1 回 12/17(火) 仙台市市民活動サポートセンター ・市民活動にとっての条例を考える ・他都市の条例と比較 ・市民活動と条例の関係 第 2 回 2/17(月) 仙台市市民活動サポートセンター ・これまでの市民活動・市民協働の総括 ・条例化の意義、メリット・デメリット ・現行条例の評価 ・条例改正内容の留意点 3. 災害復興支援フォーラム 「被災地の回復力を高める支援 ～市民社会のつながりが、困難を乗り越える力になる～」 3/5(水) 13:00～16:15 仙台市市民活動サポートセンター 市民活動シアター ・基調講演：「大災害後の回復力を高めるために」 ・パネルディスカッション	
成果	・協働の強化書 2013: 新たな協働の形が見えたと同時に震災後に進められた新しい公共推進事業による強引なかたちの協働事業が見えてきた。 ・条例見直しに行政関係者、議員なども声掛け、様々な視点から意見交換ができた。 ・講演者の話とパネルディスカッションから、市民が今後取り組むべきことへの気づきを促した。	
課題	・協働の強化書 2013: 取りまとめた情報の発信方法は WEB 上で行なうことにしているが、完成のめどとしていた 2014 年 6 月末に間に合わず、8 月中には完成の運びとしたい。 ・条例見直しに関しては、一部関係者の議論にとまることなく、市民全体の参加と理解を深めていくための場づくりが必要である。	
備考	協力：東北大学経済学部西出ゼミ、せんだいメディアテーク 公益財団法人プラン・ジャパン	

事業名	分類	D. 地域公共人材の育成と起業支援の展開
	事業名	ソーシャルビジネスフォーラム事業
目的	・震災後多く誕生した起業家のフォローアップの意味から、シンポジウムを通しての学びの場、およびメッセによる活動報告の場を提供し、被災地の現状を発信するとともに、政策提言を行うことを目的としている	
実施概要	当該事業は、経済産業省事業として、一般社団法人ソーシャルビジネスネットワークが受託し、そこに当センターが、宮城県開催分に関して共催したものである。 1. 「ソーシャルビジネスフォーラムin石巻」の開催 実施日:2013 年 2 月 15 日 会場:みやぎ生協・アイトピアホール プログラムおよび講師 ① ソーシャルビジネスノウハウ講座 望月孝さん(株式会社プロジェクト地域活性) 三浦英樹さん(日本政策金融公庫石巻支店) 鈴木美紀子さん(EPO東北) 佐々木秀之(当センター職員) ② 基調講演 風見正三(宮城大学事業構想学部教授、当センター理事) ③ シンポジウム コーディネーター 山崎泰央さん(石巻専修大学経営学部教授) パネラー 高橋正祥さん(宮城ダイビングサービス・ハイブリッジ) 橋本大悟さん(一般社団法人リプラス) 吉澤武彦さん(一般社団法人日本カーシェアリング協会) ④ 交流会 2. 「ソーシャルビジネスメッセ」の開催 ・フォーラム事業(講演、シンポジウム) 会場:仙台商工会議所 ・メッセ事業(展示会) 会場:エルパーク仙台 ・物産市事業 会場:一番町4丁目商店街	
成果	① 石巻におけるフォーラム事業では、地元の石巻復興支援ネットワークとの協働で、連携支援の成果の一部を報告することができた ② 仙台市で開催されたメッセ事業には、合計 160 団体の出展(展示会・物産市)があり、過去最大規模のイベントをもって、復興に寄与するアクターの存在と気概を中央を含めた各所にアピールすることができた	
課題	① 東北各地のソーシャルビジネスの推進体制をいかに推進、強化していくのかという課題がある。	
備考	主催団体:一般社団法人ソーシャルビジネス協議会 共催団体:東北ソーシャルビジネス協議会、石巻復興支援ネットワーク	

事業名	分類	D.地域公共人材の育成と起業支援の展開
目的	住友商事東日本再生ユースチャレンジ・プログラム インターンシップ奨励プログラム	
実施概要	震災復興に取り組んでいる第一線のNPOで、ユース(若者)が長期にわたり活動を行うことで、地域を担う次世代リーダーの育成を支援する。 住友商事株式会社主催、特定非営利活動法人市民社会創造ファンド企画・運営協力、当センターが宮城県現地協力団体で、2013年7月1日～2014年3月31日までの9ヶ月間行った。 2012年度から5ヶ年計画のうちの2年度目にあたる。 参加者は宮城県内の大学生を中心にした全13名で、受け入れ団体は当センターを含む全8団体。 本プログラムは、2012年度(初年度)に宮城県のみでスタートし、2013年度(2年度目)は宮城と福島県の2県開催となった。なお2014年(3年度目)は、当初の予定であった岩手県を含む被災3県でのプログラムとなる。 ●2013年度宮城県受け入れ8団体(順不同) (特活)アスイク、(特活)Switch、(特活)都市デザインワークス、(特活)にじいろクレヨン、(一社)ぶれいん・ゆに〜くす、(特活)冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク、(認定特活)杜の伝言板ゆるる、(特活)せんだい・みやぎNPOセンター ●中間報告会 日 時: 2013年11月24日(日) 13:30～17:40 会 場: PARM CITY131 Room5 参加人数: 40名(インターン、受け入れ団体、主催者、企画・運営協力団体、インターン1期生、福島県現地協力団体の方々など) ●修了報告会 日 時: 2014年3月8日(土) 13:00～17:15 会 場: 震災復興記念館 第2会議室 参加人数: 33名(インターン、受け入れ団体、主催者、企画・運営協力団体、インターン1期生、福島・岩手県現地協力団体の方々など)	
成果	9カ月という長期にわたってNPOという組織で活動することにより、インターンはそれぞれ社会のルールや、責任をもった仕事の進め方、関係者とのコミュニケーションの回り方などを学んだ。また現場で被災地の現実を見据えることにより、自分自身の将来について改めて考える機会となった。 受け入れ団体側は、インターンという組織外部の新鮮な視点で提案や疑問を投げかけられることにより、団体としての基本的なあり方を問われる機会でもあった。また、インターン育成を行うメンターや若手スタッフにとっては、インターンを指導、教育することで自身の力を研鑽する場ともなった。	
課題	初年度に比較し、ユースの間で震災復興に対する関心が薄れているせいか、いずれの団体においても募集に難儀した。次年度以降は、各受け入れ団体において募集時期に限らず通年でユースの関心をひくような仕掛け作りが求められる。	
備考	主催:住友商事株式会社 企画・運営協力:特定非営利活動法人市民社会創造ファンド 福島県現地協力団体:特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター	

事業名	分類	D. 地域公共人材の育成と起業支援の展開
	震災復興起業支援事業(宮城県)	
目的	・宮城県被災沿岸部における震災復興起業支援事業に対し、当センターの知見・手法を提供することによって、復興人の育成に寄与し、ひいては復興支援となることを目的とし、当該事業に参画している	
実施概要	当該事業は、宮城県委託事業として、石巻復興支援ネットワークが〈気仙沼・石巻分〉を受託し、そこに当センターが一部業務委託として関わったものである。 事業期間:2013 年 11 月から 2014 年 3 月まで。 1. 起業支援事業のPR ・みやぎソーシャルビジネスネットワーク(現みやぎSBCB中間支援会議)やプラスコイノベーションスクール受講者をメインに事業の周知を実施した。 2. 審査委員として ・事業の審査、評価に当センター代表理事 紅邑晶子が委員として参画している。 3. 起業支援アドバイザー ・割り当てのあった石巻、七ヶ浜、仙台市 6 名の対象者に対し、当センター職員が各 5 回の訪問アドバイスをを行った。	
成果	6 名全ての起業(2次創業含む)を実現することが出来た。起業形態は、個人事業主と一般社団法人となっている。	
課題	特に起業直後はさまざまな課題が発生することから、起業した対象者をいかにフォローアップしていくか、その仕組みと支援方法。	
備考	主催団体:特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク	

事業名	分類	D. 地域公共人材の育成と起業支援の展開
	組織基盤強化事業 今NPOのステップアップに必要な5+1講座	
目的	市民活動団体の組織内の人材育成や事業遂行力、自立した資金調達力などについての講座を提供することにより、団体の組織基盤の底上げを図ることを目的として行った。	
実施概要	組織基盤支援事業(今NPOのステップアップに必要な5+1講座)の開催概要 1. 日時場所: (1)大崎・栗原地区 セミナー:2013年9月25日(水)・27日(金) 相談会:2014年3月4日(火) (2)石巻地区 セ):2013年10月24日(木)・25日(金)、平成26年1月16日(木) 相):2014年3月12日(水) (3)岩沼地区 セ):2013年11月20日(水)・21日(木)、平成26年1月17日(金) 相):2014年3月17日(月) (4)仙台地区 セ):2013年9月24日(火)、12月12日(木)・13日(金) 相):2014年3月19日(水) (5)気仙沼地区 セ):2014年2月5日(水)～7日(金) 相):2014年3月5日(水) 2. 講師名: (1)人材育成…IIHIOE[人と組織と地球のための国際研究所]／代表者 川北秀人さん (2)課題整理…特定非営利活動法人ユースビジョン／代表 赤澤清孝さん (3)資金調達…特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会／事務局長 徳永洋子さん 特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会／理事 菅文彦さん *2月5日のみ (4)情報発信…イートス株式会社クリエイティブサポートグループ／リーダー 新沼渉さん (5)マーケティング…NPOマーケティング研究所／代表 長浜洋二さん (6)事務局運営…特定非営利活動法人わかやまNPOセンター／事務局長 土橋一晃さん 特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター ／事務局長・常務理事 伊藤浩子 *2月7日のみ 3. 参加者:総計 76 団体、個人 2 名(内訳:人材育成 33 名、課題整理 51 名、資金調達 65 名、情報発信 56 名、マーケティング 53 名、事務局運営 68 名) 4. セミナー概要 (1) 人材育成…社会を変え計画をつくるワークショップを実施し、具体的なアクションづくりを実施。 (2) 課題整理…組織の現状、課題の抽出ワークショップと課題解決策立案ワークショップを実施。 (3) 資金調達…ファンドレイジングの基本、中期計画の立て方や助成金獲得のポイントを学ぶ。 (4) 情報発信…情報ツールの基本、情報セキュリティの必要性や情報リテラシーとは何か学んだ。 (5) マーケティング…具体的な事業マネジメントや戦略の立て方の基本を知り、その方策を学んだ。 (6) 事務局運営…事務局のロジ、事務局の仕事で「できていること」「できていないこと」を整理した。	
成果	①組織内の人材育成や事業遂行力、自立した資金調達力を高めていくためにすべき事を提供できた。 ②代表・理事向けのセミナーは、具体的に組織の見直しや人材育成におけるノウハウ提供など、代表や理事のポジションとして認識しなければいけない事が提供できた。 ③スタッフ向けのセミナーは、事務局を運営していくためのノウハウや必須事項の整理をする場となった。	
課題	①限られた時間の中で、1回では把握しきれない講座もあった。今後は、内容を絞り、テーマを分けて講義を開催するなど、参加者に理解しやすい環境をつくっていききたい。 ②実施するエリアは、5つのエリア(仙台、大崎、石巻、岩沼、気仙沼)で実施し、支援組織はもちろんのこと行政との協力体制もしっかりと構築していきたい。 ③組織基盤を強化するために、参加同士が対話、意見交換、交流、情報交換の場を設けていき、「今、団体が必要としている技」を伝えていくことをしていきたい。	
備考	主催:宮城県	

事業名	分類	D.地域公共人材の育成と起業支援の展開
	1. フラスコイノベーションスクール 2. ISL 社会イノベーター公志園	
目的	・コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスのノウハウ提供、およびハンズオン支援による震災復興における人材の輩出・育成を行い、震災復興・地域再生に寄与すること。	
実施概要	1. フラスコイノベーションスクール 1) オープンセミナー(プレミアムトーク)の開催 テーマ:「社会起業家への道～社会を変えるを仕事に～」 実施日:2013年9月18日 講師:風見正三(宮城大学事業構想学部教授、当センター理事) 宮城治男さん(特定非営利活動法人ETIC.) 2) 連続講座の開催 ・第1回(2013年10月26日) ①風見正三「ソーシャルビジネスによる復興支援、社会改革」 ②佐々木秀之(当センター職員)「コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの実践」 ・第2回(2013年11月16日) ③西出優子(東北大学大学院経済学研究科准教授、当センター理事) 「ソーシャルキャピタル～つながりの役割～」 ④菊地竜生(当センター職員)「市民活動と音楽」 ・第3回(2013年11月30日) ⑤後藤心平さん(一般社団法人メディア・コミュニケーション教育振興会) 「ソーシャルビジネスでの被災地復興」 ⑥鈴木美紀子さん(EPO東北) ・第4回(2013年12月19日) ⑦丹野彰さん(税理士)「会計指導」 ⑧風見正三「中間報告・プレゼンテーション」 ・第5回(2014年1月17日) ⑨矢島里佳さん(株式会社和える) 対談:「社会起業家マインドに触れる」 討論者:風見正三 ・第6回(2014年1月25日)被災地起業家訪問ツアー ⑩稲葉雅子さん(株式会社ゆいネット) 現地講義:河野通洋さん(株式会社八木澤商店) 町野弘明さん(一般社団法人ソーシャルビジネスネットワーク) ・第7回(2014年2月14日) ⑪西村勇哉さん(特定非営利活動法人ミラツク) 「クラウドファンディング実践講座」 ・第8回(2014年3月6日) ⑫渡邊武海さん(タケミデザイン事務所、東北工大非常勤講師) 「まちづくりとデザイン」 2. ISL 社会イノベーター公志園 第4回となる今回の大会の東北公志園を仙台で開催。 当センターは共催で、広報協力等で関係機関への告知に努めた。 ・2014年1月18日(土) 東北公志園事業構想ワークショップ@河北新報社 9:00-18:00 懇親会@アイリス青葉ビル 19:00-21:00 ・2014年1月19日(日) 東北公志園第4回総合支援会@東北大学片平キャンパス 8:30-17:00	

成果	①地元講師を主体とする講座の展開が実施できた ②15名の受講者および26名の聴講者の参加があった ③起業やプロジェクトという形で、受講者の活動のステップが見られた ④2日間のイベントに参加したプレゼンターとアドバイザーとの交流の機会を作ることができた。
課題	①事業スキームとしては、最終プレゼンテーションに到達できなかった点が課題として残る。このことは次年度事業に組み込むことにした。 ②震災復興後の起業ブームとともに当該事業も運営されてきた感があるが、復興4年目にはいる次年度は、違った視点を持つことが求められる。 ③今回は広報協力ということで、フラスコイノベーションスクール参加者にお知らせするというにとどまったが、動画での情報提供を行なうなどすることなどの工夫があればよかった。
備考	共催団体:公益財団法人世界宗教者平和会議日本委員会、一般社団法人ソーシャルビジネスネットワーク 主催:特定非営利活動法人 ISL 協力:株式会社河北新報社

事業名	分類	D. 地域公共人材の育成と起業支援の展開
	「東日本大震災後のNPO運営支援ワークショップと関連資料のアーカイブ化」K-project	
目的	・当センター前代表理事、加藤哲夫氏の残した未公開資料(直筆メモや講演・講義資料など)をデジタルアーカイブすることによって、それを広く社会に公開し、震災復興に活躍するNPOの課題解決に寄与する ・上記加藤氏の残した資料に加え、加藤氏の著書や人脈を活用してのワークショップを実施し、震災復興活動4年目のフェーズに適応したNPO運営支援を行う	
実施概要	1. デジタルアーカイブ化作業 - 時期:2014年6月～2015年3月までに、1,000点を目標に展開 - 内容:①目録作成、②WEBサイト作成、③写真撮影・PDF化作業 2. 実施イベント (1) キックオフイベント - タイトル:「加藤資料の活用に関する事業構想アイデアソン」 - 実施日:2014年5月14日(水)13:00～16:00 - 講師:青柳光昌さん(公益財団法人日本財団) - 山田泰久さん(特定非営利活動法人CANPANセンター) (2) 第1回NPO運営支援ワークショップ - 実施日:2014年5月26日(月)18:00～20:30 - 講師:中西百合さん(ファシリテーター) (3) 第2回NPO運営支援ワークショップ - 実施日:2014年6月26日(木)18:00～20:30 - 講師:佐野哲史さん(一般社団法人復興応援団) ※助成機関中(2014年4月～2015年3月)、毎月26日にワークショップを実施する。なお、8月26日は、事業の中間報告とする。	
成果	アウトプットは、2015年3月になるが、以下の成果を念頭においている。 ① 1,000点の目録作成 ② WEBサイト「K-ミュージアム」の開設 ③ 全10回のワークショップの開催 ④ 小冊子の作成	
課題	次年度に向けての課題 ① 加藤資料を活用してのワークショップ手法の確立と他地域への展開	
備考	公益財団法人日本財団	

事業名

分類

E. 自治体との協働による公益的活動支援施設の運営

仙台市市民活動サポートセンター

目的

仙台市市民活動サポートセンターは、多様な市民活動がさらに活発になるように支援を行うとともに、市民・企業・行政による協働のまちづくりを推進するために、仙台市が「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」に基づき設置した(1999 年 6 月開館)。また、シニア活動支援センターは、50 歳代後半、定年退職前後の団塊・シニア世代のセカンドライフの支援を行うことを目的に仙台市が設置した。(2007 年 7 月開館、2010 年 4 月よりサポートセンターの指定管理業務と統合された。)当センターは中間支援センターとしての専門性を活かし、仙台市の市民公益活動の促進に寄与するために、管理・運営を行う。

実施概要

1、2013 年度施設運営

(1)基本方針

従来の市民活動を行っている人々の支援はもとより、まちづくりや市民協働を学ぶ機会などを通じ、多様に、多層に市民活動に参加できる後押しや活躍の場づくりを行います。

(2)重点項目

・市民活動及びサポートセンターの周知

・市民活動に関わる市民を増やします

・市民活動団体・NPO の活動力を強化します。

・協働が生まれる下地づくり

2、施設管理業務

(1)総利用件数／総利用人数

	利用件数		利用人数	
	件数	昨年度比	人数	昨年度比
施設利用	19,121 件	103%	58,061 人	97%
相談	832 件	116%	925 名	113%

3、実施事業

(1)誘導啓発事業

①概要:市民活動への関心が高まる中、市民活動を知る機会や触れる機会を増やす。

・市民活動情報発信(年 1 回ホームページリニューアル)

・NPO いろは塾(年 6 回)

・ハジマルプログラムプロジェクト(年 4 回＋パンフレット制作)

・NPO 活動お試し体験会(年 3 回)

②要点

・ほぼ毎日更新するブログのアクセス数が前年比約 150%

・新企画により、市民活動をより身近にする取組を開始

(2)人材育成事業

①概要:市民活動団体や、NPO 法人の所轄庁になった事からも、組織基盤形成の事業を中心に実施。

・NPO 専門相談(年 4 回:個別相談会、労務個別相談会、活動計算書への移行)

・NPO 専門講座(年 1 回:労務手続き入門)

・NPO 運営基礎講座(年 2 回:助成金報告書の書き方、続 NPO いろは塾)

・シニア専門相談(年 6 回:子どもの学びサポート、コミュニティビジネス、コミュニティづくり、ものづくり、児童館ボランティア、広瀬川の環境保全)

②要点

・活動計算書移行及び労務手続きについては、講座実施後に個別相談会を実施し、専門家のご協力のもと基本的知識の習得からケースバイケース対応まで一連の流れで実施。

(3)交流促進事業

①概要:市民力を可視化し協働を伝えること、市民力をより活かせるよう適切につなぐ。

・協働サロン(年 2 回)

・協働コーディネート事業(通年)

②要点

・機会が少なかった市民が行政との協働を学ぶ場を設けた。また仙台市協働事業提案制度の事前相談機関として、協働に関する相談対応を実施。

・地域機関と連携し活動団体のエンパワメント、地縁とテーマのコミュニティ協働をコーディネート。

実施概要	(4)復興支援事業 ①概要:市民活動団体が行う支援情報の情報発信や、市民活動団体の活動を記録する。 ・復興支援活動報告会(年1回) ・復興支援報告冊子発行(年1回) ・復興支援「サポセンかわら版」発行(年10回) ※2013年度で事業終了。今後は市民活動の情報流通や、連携コーディネートをはかる。 ②要点 ・震災後の2011年4月22日より発行してきた「震災復興支援情報かわら版」発行終了。紙面としてはなくなったが、地域機関と連携して復興公営住宅入居者向け情報提供を継続予定。
成果	①情報発信: 市民活動団体のイベントや当施設の主催事業などの情報を発信するブログのページビューが前年比約150%と、意識的な情報発信の結果が数字として表れた。活動団体や社会のニーズに沿った情報をタイムリーに発信できたものと考えられる。 協働のまちづくりに向けては、多様なアクターが必要である。そのきっかけとして、市民が持つ多様な資源がまちの力として活かすことを、様々な形で伝えることができた。 ②相談対応: 人材育成事業の中では会計や労務のように団体や社会ニーズに沿った企画に加え、「活動相談会」という幅広い受け皿となる企画も実施した結果、当施設未利用の団体も来館するなど、ニーズ把握とニーズに対応する企画力が利用者拡大のきっかけとなった。 結果的に相談件数が前年比116%と上昇した。この中には施設サービス利用に関するものも多いが、活動相談も数字が伸びており、事業と施設が相互に作用したと考えられる。 ③当事者性: 当施設自身も協働の主体者となる事で、理論上の協働ではなく、同じ目線で事業を考え、実践するという協働のプロセスを踏んだ。特に地域機関と当施設の協働事業は、今後のモデル事業となる取組であり、次年度以降はこの成果を展開し、仙台市全域における地域エンパワメント機能や、地域課題解決に向けたコーディネート力の強化をはかりたい。
課題	①情報発信: ホームページがリニューアルして間もないため、効果測定ができていない。ホームページ、ブログ、twitterなどを連動させた情報発信に取り組む。また、他の公共施設やコミュニティスペースなどに実際に足を運び、当施設のPRだけでなく情報の流通が生まれるような、関係性の構築が必要である。 ②人材育成: 今年の目標である「はじめての一步」のつながりはできたが、継続したアクションを誘発する仕掛けは不足していた。企画から生まれた活動を追い、そのストーリーを可視化する取組を連動して行う事で、さらなる波及効果が生まれると考える。 また、市民活動団体の活動力強化に向けた取り組みは、1つ1つの企画の作り込みはできたが、企画数自体は多くなかった。通常業務の相談で補足していた案件もあると思うが、次年度は企画を計画的に実施することが必要である。 ③協働の可視化 協働という言葉が市民に遠い現状があり、もっとあたりまえに存在するものとして、地域の中にある協働を可視化し、市民に伝わりやすい形で伝えていく必要がある。
備考	仙台市民協働推進課

事業名	分類	E. 自治体との協働による公益的活動支援施設の運営
	多賀城市市民活動サポートセンター	
目的	多賀城市との協働を通じ、市民活動支援を中心に幅広い地域づくりの促進を目的とする公共施設の運営を図ることで、多賀城市を中心とした地域における市民活動の発展と活性化を図り、市民自治を強化する。 平成 23～25 年度震災復興支援方針のもと、開館 6 年目となった平成 25 年度は以下の施設運営方針をもとに、事業等に取り組んだ。 『市民とともにまちの「広場」を創造・推進し、地元の人が主役となる地域づくりを進めます。』 イ. 地域づくりを担う新たな「人づくり」と「場づくり」を応援します。 ロ. 力強い市民活動を実現していくために組織運営の強化を応援します。 ハ. 多種多様な情報発信を強化します。 ニ. 地域づくりに関わる人と組織をつなぎ、復興に必要な「側面支援」を果たします。	
実施概要	6 月から改修工事が行われ、情報コーナーの縮小や貸室の限定的な貸出、臨時休館、事務所の移動、騒音への対応など従来のサービスが提供できず、思うような施設運営が困難であった。その中でも将来地域づくりの担い手となるであろう人材の発掘・育成やボランティアへの参加の機会の提供、ネットワークの構築、既存の市民活動団体の成長につながる力づけを行った。 総利用件数／人数 5,032 件(前年度比 91%)／17,236 人(前年度比 72%) 相談件数／人数 226 件(前年度比 79%)／306 人(前年度比 82%) (1) たがさぼ 3 大ニュース ① 新たな地域づくりの担い手発掘と参加の機会創出 平成 25 年度、新たに取り組んだサロン系事業で、「食」「環境」「雑貨」などをテーマに潜在的活動者・無関心層に向けて市民活動との出会いの場をつくり、将来的な地域づくりの担い手となりうる人材の発掘につとめた。地元で活躍するゲストを招いた「はじめる広場トークタイム」では、参加者が市民活動への理解を深めることにつながり、既存団体の活動に参加するきっかけをつくった。 ② 開館から 6 年の成果を冊子に 地域づくりの拠点として、たがさぼがこれまで果たしてきた役割や成果をNPO、生涯学習団体、自治会・町内会、企業など多様な地域づくりの担い手へのインタビューをもとに冊子『たねまぐー地域づくり 17 のエピソード』(2,000 部)としてまとめた。これから地域づくりに関わろうとする市民やすでに活動している市民・団体を主な対象に、活動をはじめるきっかけやエネルギーとなる情報を届ける。 ③ 改修工事で施設の可能性が広がる 平成 25 年 6 月から平成 26 年 3 月までに行われた改修工事によって新たにエレベーターが設置され、高齢者や障がい者を含む市民誰もが利用しやすい施設となった。また、新たなフリースペースも生まれ、展示、作業場、サロン、ミニイベントなど活用方法の可能性が広がった。 (2) 事業実施状況 ① 参加・育成事業 ・サロン系事業(4 回開催) 「エコ」「食」「雑貨」「ペット」の興味関心の高いテーマ設定により、新規層の開拓ができた。 ・はじめる広場トークタイム(5 回開催) 市内で活動するゲストにお話を伺うことで活動への理解が深まり、活動を始める方を生んだ。 ・「tag」発行事業(月 1 回発行) カラー誌面や配布先の開拓、ブログとの連動により、活動者同士のつながりを生んだ。	

実施概要	②自治活動支援事業 ・小さなプロジェクトを起こそうプロジェクト(3 回開催) 「市民ライター」「写真で見つける昭和の多賀城」「イベントのつくり方」をテーマに実施し、実際の活動につながった。 ・活動お役立ち専門相談(5 回開催) 「チラシづくり」「資金づくり」「会議の進め方」「情報発信」「仲間づくり」をテーマに講座・相談会を実施。フォローアップの連絡から相談につながり、改善に向けて行動する団体が見られた。 ③5周年記念事業 ・『たねまー 地域づくり 17 のエピソード』発行 さまざまな利用者の声をもとに、多賀城で果たしてきた役割やまちの変化を明らかにした。 ④市職員研修事業(1回開催) 地域活動現場体験を通して、協働推進の基盤となる市民の課題解決力を知ってもらうことができた。 ⑤その他 ・出前さぼせん(2 回開催) 地域で行われるイベントに出展し、場所や機能の認知拡大につながった。
成果	①事業や相談を通して、地域活動・市民活動への関心度が高くない層が地域や社会の課題を知る、市民活動の本質への理解を深める、新たに活動に参加するなど、新たな人材発掘・育成につながった。また、現在市民活動・地域活動を行っている人同士のつながる場、これまで多賀城にはなかったマイノリティの方が集える新たな場が生まれた。 ②資金調達やスタッフの役割分担などの組織運営課題に対して、メンバー自らが解決に向けて取り組めるようなサポートを行い、助成金の獲得といった具体的な成果につながった。 ③情報誌のフルカラー化やブログとの連動、コンビニなどへの配架など、地域づくりに関わったことがない方でも情報を入手しやすい発信の仕方を行ったことにより、ボランティア相談につながったケースや地域のキーパーソンの来館もあり、新たな担い手の発掘となった。 ④被災者支援に取り組むNPOに対し市内のイベントや地域情報を提供することで、住民が外に出て地域とつながるきっかけづくりや、地域支援員を介して被災した 2 地区に対して自治会・町内会主催による夏まつり実施に向けて必要となる地域資源をつなぎ、被災コミュニティが再生に向け前進した。
課題	①事業や相談によって、これまで市民活動や地域活動に関わったことがない方の新規開拓はすることはできたが、活動を始めたり継続的に情報収集するなど、スタッフの声かけや市民活動や地域活動につながるフォローアップを行う必要がある。 ②来館される多様な方へのスタッフの対応力向上を図ることが必要である。 ③情報提供にとどまらず、組織運営に関する相談対応力を高めるためにスタッフへのロールプレイや外部講師を招いてのマネジメントに関する研修などが必要である。 ④新たな担い手発掘のためには、情報誌をはじめとした情報の新たな届け先を開拓し続けることが必要である。 ⑤地域支援員や復興支え合いセンター、各種支援団体など復興支援を行う人・団体に対して、災害公営住宅への入居開始や仮設住宅入居者のさらなる孤立無縁化など、復興の状況に合わせた側面支援の取り組みの立案が必要である。
備考	多賀城市総務部地域コミュニティ課

事業名	分類	E. 自治体との協働による公益的活動支援施設の運営
	岩沼市市民活動サポートセンター支援委託業務	
目的	自治体の協働政策作りの支援を通して、市民の参画による協働のまちづくりを推進する。	
実施概要	岩沼市市民活動サポートセンターの運営相談、情報・資料提供やその運営について助言を行った。月に一度のセンターでの会議への参加、相談窓口業務や市民向けにNPO基礎講座(NPOいっぽ塾)を開催した。第2回岩沼市協働のまちづくりフォーラム(岩沼市市民会館中ホール)には50名が参加し、市民活動団体による活動状況発表、市民活動団体による活動披露した。グループワークも実施し、テーマを「自分たちのまちが活性化するために私たちができること」と題し、参加者同士で意見交換をし、それぞれのグループで話し合ったことを発表した。	
	実施日	タイトル
	2013/5/30	定例打合せ
	2013/6/21	定例打合せ、第1回内部研修 相談会
	2013/7/19	定例打合せ、第2回内部研修 相談会
	2013/8/30	定例打合せ、第3回内部研修 相談会
	2013/9/20	定例打合せ、第4回内部研修 相談会
	2013/10/18	定例打合せ NPOいっぽ塾(塾長:太田)
	2013/11/15	定例打合せ NPOいっぽ塾(塾長:三浦)
	2013/12/20	定例打合せ 相談会
	2014/1/31	定例打合せ NPOいっぽ塾(塾長:遠藤)
	2014/2/28	定例打合せ NPOいっぽ塾(塾長:遠藤)
	2014/3/20	定例打合せ、第5回内部研修 相談会
	2014/3/23	第2回岩沼市協働のまちづくりフォーラム
成果	①当センター職員である仙台サポセンスタッフを講師に迎え、内部研修やNPOいっぽ塾を実施したことで、現場の生の声を伝えることができた。参加した岩沼サポセンスタッフは、これから実施していかなくてはいけないことなどを整理することができていた。 ②岩沼サポセンスタッフが悩んでいることを聞き、運営方法や改善策等を提案することができた。	
	相談会に参加する団体が少なかった。今後は、出前相談、電話やメールでの対応など、気軽に相談ができる環境をつくることと市内へ周知する工夫が必要である。	
課題		
備考	岩沼市さわやか市政推進課	

事業名	分類	F. その他
	1. ニュースレター「みんな」、フェイスブック 2. 書籍販売部みんな堂 3. 河北新報 NPO 情報室執筆	
目的	1. センター概要と実施事業の進捗、成果について、会員や全国の中間支援組織に伝える。 2. 本体事業に加え、管理運営を行っている施設での事業告知を行う。	
実施概要	1. ニュースレター「みんな」、フェイスブック ①ニュースレター「みんな」 配布対象者は、当センター会員、評議員、サポート資源提供システム関係者、全国の NPO 中間支援組織などで、発行部数は約 400 部。内容は、関係者対談、事業報告、みやぎ NPO 情報ライブラリー登録団体紹介や新スタッフ紹介など。	
	Volume	発行日
	Vol.88	2013 年 7 月 1 日
	・新体制就任スペシャル対談：新世代が考える、これからの組織と個人力 石塚直樹（みやぎ連携復興センター事務局長代理 当時） 菊地竜生（仙台市市民活動サポートセンターセンター長） 桃生和成（多賀城市市民活動サポートセンターセンター長）	
	Vol.89	9 月 1 日
	・みやぎ NPO 夢ファンド追加助成報告 ・新シリーズ「クロスセクター」 カルビー株式会社社会貢献活動特集	
	Vol.90	11 月 1 日
	・第 15 回通常総会記念シンポジウム報告 —これからの宮城を創る地域公共人材とは— 石山和彦さん（多賀城市総務部地域コミュニティ課主事 当時） 宗片恵美子さん（特活イコールネット仙台代表理事） 西出優子（東北大学大学院経済学研究科准教授、当センター理事） 風見正三（宮城大学事業構想学部副学部長、教授、当センター理事） ・クロスセクター 丸森筆甫地区復興支援員	
	Vol.91	2014 年 1 月 1 日
	・新春鼎談：市民活動の「これまで」と「これから」 小野史典さん（多賀城市地域コミュニティ課課長） 星ふさ子さん（岩沼市さわやか市政推進課課長 当時） 松川真也さん（仙台市市民協働推進課課長） ・富士通エフサス新人研修	
	Vol.92	3 月 1 日
	・クロスセクター 協働の強化書 2 プロジェクト ・住友商事インターンシッププログラム修了報告	
	Vol.93	5 月 1 日
	・クロスセクター 被災地へ現地から継続的支援に取り組む株式会社デンソー ・みやぎ NPO 夢ファンド総括報告会	
	②フェイスブック（FB） 2013 年 7 月開設。現在進行形の講座やイベントの様など、画像と共に画像をアップできることから、即時性の高い情報提供のツールとして活用している。 まず FB で概要を公開し、後日改めて当センターブログにて詳細を紹介する形としている。	

実施概要	当センターのウェブツールとその役割りは以下の通り。 ・ホームページ: 基本的に団体のストック情報(ミッションや事業計画・報告、予算・決算など)を掲載。 ・ブログ: 基本的に団体のフロー情報(事業の報告や告知など)を掲載。 ・フェイスブック: 講座やイベントの現在進行形の情報提供。メインターゲットは FB ユーザとそのネットワーク。 ・ツイッター: ブログやホームページへの誘導ツール。 2. 書籍販売部みんな堂 事務所内での直販、講座の時の出張販売、そしてネットショップをご覧いただいた方から、メールやFAXで注文を受けている。 ・ネットショップのメンテナンスを行い、消費税 8%に対応している。 ・多賀城市市民活動サポートセンターの窓口で、市民活動団体からの委託図書販売を行っている。 ・仙台市市民活動サポートセンターの窓口で、市民活動団体からの委託図書販売を行った。(終了) ・取扱書籍:30 種 3. 河北新報 NPO 情報室執筆 河北新報夕刊「NPO 情報室」を通して、市民セクターの動き、市民活動団体や NPO の取り組み等を広く紹介している。(2013/7/1～2014/6/30 掲載分。詳細 p32)
成果	「みんな・フェイスブック」 ・事業内容や事業報告などを全国に広く周知することで、当センターの信頼性を高めることができています。 ・主な関連事業をまとめて紹介していることにより、簡潔に当センターの定期的な動きを伝えることができた。 ・紙媒体を使うことにより、ウェブ環境が整っていない方にも当センターの動きを知って頂ける。 ・FB を使うことで情報を新鮮なうちに公開でき、かつ読者の方とコミュニケーションを図ることができる。 「みんな堂」 ・ネットショップやチラシの刷新、ニュースレターみんなに取扱書籍の紹介記事掲載など、広く知って頂けるよう工夫をすることで、新規の注文につながった。
課題	「みんな・フェイスブック」 ・内容の濃い読みごたえのある紙面作り(政策提言まで踏み込めるような内容の精査など) ・NPO や関係者にとって有益かつタイムリーな情報発信(頻度など含め) 「みんな堂」 ・継続した販売のための工夫
備考	

	分類	F. その他
事業名	1. 仙台市 NPO 法人活動促進策調査分析調査 2. NPO 会計基準調査 3. 東北地区NPO支援センター情報交換会 4. 団体情報システム「NPO ナビ」運営協議会	
目的	1. 仙台市内の特定非営利活動法人等の活動状況や組織体制、抱えている課題等の調査、集計、分析を行い、団体の支援策を検討する。また認定・仮認定を取得する事への促進策を検討し、提案する。 2. 全国のNPO法人の会計基準状況調査のうち、仙台市分を調査し、NPO法人の会計基準に関する状況を把握する。 3. 東北6県と宮城県内のNPO支援センターのスタッフに向けた研修や情報交換会に参画し、東北のNPOセクターの連携を図る。 4. 宮城県内の市民活動団体やNPOの情報を一元化する仕組み構築を行い、情報公開の向上を図る。	
実施概要	1. 仙台市 NPO 法人活動促進策調査分析調査 仙台市、(認定特活) 杜の伝言板ゆるるとの協働で、宮城県におけるNPO法人等のうち、仙台市分について活動状況や組織体制、課題を調査、集計を行った。 2. NPO 法人会計基準協議会への参加 NPO 法人会計基準協議会が実施した「NPO法人会計基準白書2013」の調査へ仙台市分として協力した。 3. 東北地区 NPO 支援センター情報交換会 東北6県と宮城県内の NPO 支援センターのスタッフに向けた研修や情報交換会に参画した。 1) 12/22,23 東北6県NPO法人情報交換会 4. 団体情報システム「みやぎ NPO ナビ」の運用協議会 宮城県内のNPOの情報を県域で閲覧できるシステムを構築し、その運用委員会の構成団体となっている。 運用協議会 10/11,5/20 みやぎ NPO プラザにて	
成果	・仙台市の NPO の活動状況や組織運営状況、会計基準に関する状況などを調査することによって、NPOの現状が把握でき、その支援策を検討し次年度への事業立案につながっている。 ・自治体や民間団体が持ち合わせているポータルサイトや団体情報を一元化することによって、宮城県内の自治体別の NPO 法人はもちろん、公益的な活動を行っている情報が閲覧できる。また運営協議会へ構成自治体との情報交換も少しずつできていく。	
課題	・団体の事業運営や組織運営の課題の把握とともに、アンケートから見えない事も、ヒアリングなどを行って詳細を確認していくことも必要である。	
備考	仙台市 認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる	

IV. 「NPO 情報室」執筆内容(河北新報)・新聞掲載記事

NPO 情報室執筆内容(2013 年 7 月 1 日～2014 年 6 月 30 日)

掲載日	タイトル	掲載日	タイトル	掲載日	タイトル
7/1	地域を愛するヒーロー	11/18	ネクストステップ	3/31	かざして募金
7/8	あったかい心の輪	11/25	社会が笑顔になるお買い物	4/7	広報の協力助っ人
7/22	地域のことは自分たちで	12/2	企業と地域の継続的な関係	4/14	新たな視点でまちを知る
7/29	募金活動はプレゼンの場	12/9	NPO を知る講座	4/21	フェスが変わる若者の日常
8/5	支援と自立	1/6	NGO である NPO	4/28	みやぎボイス
8/12	まち美化活動の体験	1/20	特技活かしてまちを元気に	5/12	認定 NPO 制度が危ない!?
8/19	夏祭りが地域をつくる!	1/27	「ゆるる」200 号	5/19	アーカイブする意味
8/26	企業が担う公共の可能性	2/3	地域再生に外の力を	5/26	津波伝承アプリ
9/2	ネットを使った資金調達	2/10	仙台に欠かせないチカラ	6/2	「本吉散策物語」
9/9	ステップアップはここから	2/17	回復力を高める支援とは	6/9	身近な場所から見えるもの
9/30	復興を支援する人材の育成	2/24	大人女子の心を癒す	6/16	知っていますか? 休眠口座
10/7	史都多賀城万葉まつり	3/3	復興支援員でつながる	6.23	ブルーツーリズム開発応援
10/21	名産に見る光	3/10	内部障害	6/30	未来を担う人材育成
10/28	地域で考える減災	3/17	力を発揮し合う手段		
11/11	「好き」から始まる活動	3/24	支援から共創へ		

■新聞掲載記事

- ・10/17 フラスコイノベーションスクール 起業の志、復興の力に(河北新報夕刊)
- ・11/18 NPO の組織強化策助言 (河北新報朝刊)
- ・12/9 せんだいケアーズ活動に幕(河北新報夕刊)
- ・2/27 回復力を高める復興支援議論(河北新報朝刊)
- ・3/15 再生 せんだい ひと模様 (河北新報夕刊)
- ・5/29 「遺産」資料から学ぶ (河北新報夕刊)
- ・6/28 共助社会の財源に (河北新報朝刊)

V. 講師派遣・各種委員会等

■講師派遣

2013 年度に講師派遣を行った主な講座・研修会は以下のとおりである。

担当	内容	主催	開催地	開催日
紅 邑 小川 菊地 桃生	ふくしま自治研修センター 平成26年度応用力アップ研修【住民協働】	ふくしま自治研修センター	福島市	6/13・14 7/22・23 8/26・27 10/1・2
紅 邑	NPO マネジメント講座	市民メディア・イコール	郡山市	9/29
紅 邑	戦略的企画立案講座	ふくしま地域活動団体サポートセンター	南相馬市、福島市、会津若松市	2/14 2/15 2/19
紅 邑	『知』の交流サロン	公益法人協会	東京	3/19
紅 邑	WAN シンポジウム	ウーマンズアクションネットワーク	盛岡	5/24
伊藤	協働を楽しく進めるためには(全 3 回)	仙台市職員研修所	仙台市	10/18, 11/8
伊藤	企業の資源を地域に活かす社会貢献講座「NPOとは」	宮城県労働福祉協議会	仙台市	2/5
伊藤	「NPOのステップアップに必要な 5+1 講座」事務局運営	宮城県	気仙沼	2/7
伊藤	チームビルディング	アフタースクールぱるけ	仙台市	6/27
伊藤	会議運営	(公財)仙台市市民文化事業団	仙台市	1/26
伊藤	資金調達のいろは (緑の活動団体春の交流会)	仙台市百年の杜推進課	仙台市	5/19
伊藤 小川	岩沼市職員「協働」研修(全 2 回)	岩沼市	岩沼市	1/20
小川	ファシリテーション講座	(公財)仙台市市民文化事業団	仙台市	2/16
小川	住友商事ユースチャレンジ・フォーラム 2013 公開シンポジウム(パネリスト)	住友商事(株)	仙台市	9/29
菊地	平成 25 年度「地域づくり支援」館長研修会	仙台市中央市民センター	仙台市	10/2
菊地	平成 25 年度「若者によるまちづくり実践フォーラム」	仙台市中央市民センター	仙台市	2/15

田口	「すずむしボランティア養成講座」 第1部 講話 ボランティア活動とは	岩切市民センター	仙台市	6/17
----	---------------------------------------	----------	-----	------

■各種委員会等

2013年度に委員を受けた主な各種委員会等は以下のとおりである。

名前	委員会名	主催	期間
紅 邑	仙台市市民文化事業団理事	(公財)仙台市市民文化事業団	2012年3月1日～2014年2月28日 2014年3月1日～2016年2月28日
紅 邑	仙台市建設公社評議員	(公財)仙台市建設公社	2013年4月1日～2015年3月31日
紅 邑	まちづくりから防災を考える実行委員会 実行委員長	仙台市	2014年5月30日～2015年3月31日予定
紅 邑	一財)地域創造基金みやぎ理事	一財)地域創造基金みやぎ理事	2014年1月1日～2015年12月31日
紅 邑	子どもサポート基金(2013 年下期、2014 年度上期)選定委員	東日本大震災復興支援財団	
伊藤	宮城県民間非営利活動促進委員会委員	宮城県	2013年12月1日～ 2015年11月30日
伊藤	宮城県民間非営利活動促進委員会拠点部会委員	宮城県	2013年12月1日～ 2015年11月30日
伊藤	仙台市共同募金委員会理事	仙台市共同募金委員会	2014年4月1日～ 2016年3月31日
伊藤	仙台市環境審議会	仙台市環境局環境部環境企画課	2014年4月1日～ 2016年3月31日
伊藤	仙台市市民協働事業提案制度プロジェクト検討会	仙台市市民協働推進課	2014年4月1日～ 2015年3月31日
伊藤	一財)地域創造基金みやぎ評議員	(一財)地域創造基金みやぎ	2011年6月～ 2015年3月
伊藤	こ～ぷほっとわ～く基金運営委員会委員	みやぎ生活協同組合	2014年3月21日～2016年3月20日
伊藤	全労済地域貢献助成事業審査委員	全国労働者共済生活協同組合連合会	2014年4月1日～2015年3月31日
伊藤	名取市協働事業審査会委員	名取市	2013年10月9日～ 2015年10月8日

小川	仙台市市民公益活動促進委員	仙台市	2014 年 4 月 1 日～ 2016 年 3 月 31 日
小川	東北労働金庫復興支援助成金制度審査員	東北労働金庫	任期なし
小川	宮城県高度情報化推進協議会委員	宮城県	任期なし
小川	特活)アイセック・ジャパン仙台委員会アドバイザー	仙台市	任期なし
小川	仙台市経営戦略会議委員	仙台市	2013 年 12 月 7 日～ 2016 年 3 月 31 日
小川	宮城県地域包括ケア推進協議会準備委員	宮城県	2014 年 6 月 4 日～2015 年 3 月 31 日
小川	宮城県民間非営利活動プラザ運営 評議員	特活)杜の伝言板ゆるる	2014 年 5 月 23 日～ 2016 年 3 月 31 日
菊地	仙台市共同募金委員会助成事業のあり 方検討委員	仙台市共同募金委員会	2013 年 8 月 6 日～ 2015 年 3 月 31 日
菊地	福祉のまちづくりを考える会 in 若林	福祉のまちづくりを考える会 in 若林	2011 年 12 月 13 日～2013 年 11 月 30 日
菊地	仙台市青葉区社会福祉協議会評議員	仙台市青葉区社会福祉協議 会	2013 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日
田口	仙台市社会福祉協議会評議委員	(社福)仙台市社会福祉協議 会	2013 年 4 月 1 日～2014 年 6 月 30 日
中津	EPO 東北パートナーシップ団体	東北環境パートナーシップオ フィス(EPO 東北)	任期なし
太田	杜の都の市民環境教育・学習推進会議 (FEEL Sendai) 委員	仙台市環境局環境都市推進 課	任期なし

VI. センターの運営に関する事項

(1) 通常総会の開催

第15回通常総会

日 時:2013年9月15日(日)13:00～15:30

会 場:仙台市市民活動サポートセンター 6階セミナーホール

出席者数:出席18名、委任状56名、合計74名(正会員86名につき、過半数が出席)

議 事:第1号議案 2012年度の事業報告および決算の承認

第2号議案 2013年度の事業計画および予算の審議・決定

記念セミナー

日 時:2013年9月15日(日)15:45～17:20

会 場:仙台市市民活動サポートセンター 6階セミナーホール

テ ー マ:「これからの宮城を創る地域公共人材とは」

モデレーター:風見正三(宮城大学事業構想学部 教授・副学部長、当センター理事)

パネリスト :石山和彦さん(多賀城市総務部地域コミュニティ課 主事)*当時

西出優子(東北大学大学院経済学研究科 准教授、当センター理事)

宗片恵美子さん(NPO 法人イコールネット仙台 代表理事)

(2) 理事会の開催 (2013年7月～2014年6月に8回開催)

1. 第175回理事会 2013年8月21日(水)
2. 第176回理事会 2013年9月15日(日)
3. 第177回理事会 2013年10月12日(土)
4. 第178回理事会 2013年12月19日(木)
5. 第179回理事会 2014年2月20日(木)
6. 第180回理事会 2014年3月25日(火)
7. 第181回理事会 2014年5月20日(火)
8. 第182回理事会 2014年6月20日(金)

(3) 評議員会の開催

○第26回評議員会

2013年10月10日(木)

○第27回評議員会

2014年5月9日(金)

(4) 会員について

2013年7月期:会員数 145人・団体

2014年6月期:会員数 133人・団体

(5) 事務局について

①人員体制(2014年6月30日現在)

○せんだい・みやぎ NPO センター事務局勤務(仙台市青葉区大町)

代表理事:紅邑晶子

事務局長/常務理事:伊藤浩子

事務局次長:小川真美

常勤職員:遊佐さゆり、三浦圭一、遠藤孝志、今野くに江

非常勤職員:高荷聡子

業務契約:佐々木秀之、高橋道子

アルバイト:方芳

○仙台市市民活動サポートセンター勤務(仙台市青葉区一番町)

センター長:菊地竜生

副センター長:太田貴、田口博徳

常勤職員:小林正夫、菅野祥子、平野昭、堀隆一、松村翔子、鈴木美紀、佐藤健太郎、

嶋村威臣、松田照子、竹樋秀康、廣田明子

非常勤職員:葛西淳子、橋本昭正、新田裕一郎、唐圓圓

シアター業務委託スタッフ:本儀拓、山澤和幸、藤田翔

○多賀城市市民活動サポートセンター勤務(多賀城市中央)

センター長:桃生和成

副センター長:中津涼子

常勤職員:近藤浩平、櫛田洋一、齋藤裕之、阿部明日香、武内基、渡辺剛、佐藤加奈絵

非常勤職員:佐藤順一

○みやぎ連携復興センター(仙台市青葉区大町)

代表:紅邑晶子

事務局長:石塚直樹(中越防災安全推進機構より出向)

常勤職員:吉田祐也、中沢峻、小西真也子

その他:三浦隆一(認定NPO法人ジャパンプラットフォームより出向)

高橋智誓(株式会社 本田技術研究所 二輪 R&D センターより出向)

<インターン・ボランティアの受け入れ> *学校名は当時のもの

○ 寺田ゆかりさん(東北大学)

○ 大津賢哉さん(宮城教育大学)

○ 阿部満紀子さん(東北工業大学)

○ 小野寺康友さん(東北工業大学)

②会議

＜執行理事会＞ 2013 年 4 月～週1程度回開催

参加者:紅邑、平井、伊藤

内 容:事業進捗報告、G3会議からあがった案件についての承認など

＜G3会議＞ 2012 年 4 月～週 1 回開催

参加者:常務理事、事務局長、事務局次長

内 容:新規事業協議、事業進捗管理、会計管理確認、人事等案件協議など

＜ボード開催＞ 2013 年 5 月～毎月1回開催

参加者:事務局長、事務局次長、SC 正副センター長、連復事務局長代理または補佐

内 容:本部、連復、SC 業務の情報共有、連携調整に関する事項など

＜センター会議の開催＞ 2013 年 7 月～2013 年 6 月に 4 回開催

参加者:全職員

内 容:各勤務地別事業報告、情報共有など

以上のほか、各拠点において以下のような会議を実施

- ・大町事務局戦略会議(月 1 回)
- ・仙台市市民活動サポートセンター全体ミーティング(月 2 回)
- ・多賀城市市民活動サポートセンター全体ミーティング(月 2 回)

(6) 職員研修

○スタッフ研修

- ・7/24 「情報セキュリティ」

新沼渉さん(イートス株式会社)による情報によるリスク、セキュリティについて学ぶ研修を開催。

- ・10/23 「NPOの資金調達」

徳永洋子さん(日本ファンドレイジング協会)によるNPOの資金調達の基本と自団体の資金調達WSを実施。

- ・11/13 「協働」

当センター紅邑による「協働とは」を学ぶ研修を実施。

- ・12/11 「NPOのマーケティング」

長浜洋二さん(日本NPOマーケティング研究所)による NPO のマーケティングを学ぶ。

- ・4/9 志村祐子さん(東北福祉大学総合福祉学部社会福祉学科准教授)を講師に、「精神疾患を持つ利用者対応時の留意点」についての研修実施。

- ・外部研修参加:日本NPOセンター初任者研修、東北 6 県中間支援センター研修など

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センター

〒980-0804 宮城県仙台市青葉区大町 2-6-27 岡元ビル7F

TEL 022-264-1281 FAX 022-264-1209

URL <http://www.minmin.org> E-mail minmin@minmin.org



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター

決 算 報 告 書

第 15期

自 2013年 7月 1日

至 2014年 6月30日

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

宮城県仙台市青葉区大町2-6-27
岡元ビル7階

活 動 計 算 書

[税込] (単位 : 円)

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日

I 経常収益

1. 受取会費	
正会員受取会費	860,000
準会員受取会費	260,000
2. 受取寄付金	
受取寄付金	996,607
3. 受取助成金等	
受取助成金	5,500,000
4. 事業収益	
事業収入	61,794,305
仙台市S C	79,955,467
多賀城市S C	38,834,857
サポート資源提供システム	1,461,111
5. その他収益	
受取利息	13,859
雑収入	517,879

経常収益 計

190,194,085

II 経常費用

1. 事業費	
(1) 人件費	
給料手当	93,565,734
臨時雇賃金	202,702
通勤費	4,197,297
法定福利費	14,609,777
福利厚生費	322,154
人件費計	112,897,664
(2) その他経費	
売上原価	67,713
旅費交通費	6,417,159
保険料	58,040
印刷製本費	3,721,213
資料収集費	605,708
外注費	13,309,637
消耗品費	3,914,180
通信運搬費	2,781,306
水道光熱管理費	12,406,099
地代家賃	6,417,873
リース代	2,711,517
保守・修繕費	1,998,519
打合会議費	933,893
会場費	656,803
諸謝金	5,127,007
スタッフ研修	110,869
協力金	160,000
支払手数料	1,395,069
租税公課	6,354,816
雑費	1,467,458
その他経費計	70,614,879

事業費 計

183,512,543

2. 管理費

(1) 人件費	
給料手当	1,401,022
臨時雇賃金	11,798
通勤費	51,228
法定福利費	235,718
福利厚生費	18,851
人件費計	1,718,617

活 動 計 算 書

[税込] (単位 : 円)

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター		自 2013年 7月 1日	至 2014年 6月30日
(2) その他経費			
旅費交通費	53,474		
印刷製本費	12,924		
消耗品費	24,619		
通信運搬費	72,696		
水道光熱管理費	24,252		
地代家賃	212,487		
リース代	45,044		
打合会議費	8,762		
支払手数料	74,520		
租税公課	142,486		
雑費	183,790		
諸会費	63,000		
寄付金	1,500,000		
慶弔費	56,692		
その他経費計	2,474,746		
管理費 計		4,193,363	
経常費用 計		187,705,906	
当期経常増減額		2,488,179	
Ⅲ経常外収益			
経常外収益 計			0
Ⅳ経常外費用			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額		2,488,179	
法人税、住民税及び事業税		1,411,200	
経理区分振替額		0	
当期正味財産増減額		1,076,979	
前期繰越正味財産額		64,893,893	
次期繰越正味財産額		65,970,872	

財 産 目 録

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

【税込】（単位：円）
2014年 6月30日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金)	
大町小口現金	380,756
連複小口現金	112,826
仙台SC小口現金	50,000
仙台SC小口現金	58,340
仙台SC小口現金	100,000
多賀SC小口現金	70,860
多賀SC小口現金	72,520
(現金) 合計	845,302
(預金)	
仙台銀行	43,777,426
七十七銀行	849,238
杜の都信用金庫	100,000
東北労働金庫	52,688,796
(預金) 合計	97,415,460
(郵便)	
郵便振替	2,460,574
(郵便) 合計	2,460,574
(売上債権)	
未収金	7,172,536
売上債権 計	7,172,536
(棚卸資産)	
棚卸資産	2,024,329
書籍在庫	(2,024,329)
棚卸資産 計	2,024,329
流動資産合計	109,918,201

【固定資産】

(投資その他の資産)	
敷金	600,000
横山ビル6F事務所	(600,000)
投資その他の資産 計	600,000
固定資産合計	600,000
資産の部 合計	110,518,201

《負債の部》

【流動負債】

未払金	674,090
日専連 法人カード 未決済	(674,090)
前受金	5,405,947
仙台SC 指定管理料	(5,405,947)
源泉預り金	111,292
社会保険料	(101,450)
所得税	(9,842)
預り金	784,034
多賀SC 印刷機・コピー機料金回収預り金	(20,860)
多賀SC 自販機マージン預り金	(560,270)
あじさい基金	(202,904)
SSS預り金	33,996,266
カルビー・ニコニコ子ども基金	(102,431)
日専連カード基金	(232,940)
みんなみんな本体ファンド	(2,765,492)
はばたけファンド	(895,403)
西松建設基金	(30,000,000)
未払法人税等	1,411,200
未払消費税	2,164,500
流動負債 計	44,547,329
負債の部 合計	44,547,329

正味財産	65,970,872
------	------------

貸借対照表

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

[税込] (単位: 円)
2014年 6月30日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金)		未払金	674,090
現金	845,302	前受金	5,405,947
(現金) 合計	845,302	預り金	34,891,592
(預貯金)		未払法人税等	1,411,200
預貯金	99,876,034	未払消費税	2,164,500
(預貯金) 合計	99,876,034	流動負債 計	44,547,329
(売上債権)			
未収金	7,172,536		
売上債権 計	7,172,536	負債の部合計	44,547,329
(棚卸資産)		正 味 財 産 の 部	
棚卸資産	2,024,329	【正味財産】	
棚卸資産 計	2,024,329	前期繰越正味財産額	64,893,893
流動資産合計	109,918,201	当期正味財産増減額	1,076,979
【固定資産】		正味財産 計	65,970,872
(投資その他の資産)		正味財産の部合計	65,970,872
敷金	600,000		
投資その他の資産 計	600,000		
固定資産合計	600,000		
資産の部合計	110,518,201	負債・正味財産の部合計	110,518,201

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

2014年 6月30日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

事業費の内訳（別紙）

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

[税込] (単位：円)

科目	連携復興	連携協働	市民参加 協働型	地域公共人材	施設運営	その他	合計
(人件費)							
給料 手当	10,559,780	2,394,475	636,828	3,133,195	76,000,842	840,614	93,565,734
臨時雇賃金	8,366	20,163	5,363	26,384	135,350	7,076	202,702
通 勤 費	474,630	87,553	23,286	114,565	3,466,526	30,737	4,197,297
法定福利費	1,647,180	402,863	107,144	527,151	11,784,008	141,431	14,609,777
福利厚生費	22,645	9,026	2,401	11,811	273,103	3,168	322,154
人件費計	12,712,601	2,914,080	775,022	3,813,106	91,659,829	1,023,026	112,897,664
(その他経費)							
期首棚卸高						1,810,495	1,810,495
仕入				20,000		261,547	281,547
期末棚卸高						2,024,329	2,024,329
旅費交通費	3,807,685	123,469	59,556	1,301,773	991,933	132,743	6,417,159
保険料					58,040		58,040
印刷製本費	428,297	31,448	5,875	458,945	2,588,086	208,562	3,721,213
資料収集費	50,465	12,734	3,387	19,288	515,363	4,471	605,708
外注費	9,875,178	151,091	40,184	788,554	1,446,238	1,008,392	13,309,637
消耗品費	253,951	51,800	11,190	104,767	2,749,647	742,825	3,914,180
通信運搬費	395,255	124,885	32,879	166,785	1,940,404	121,098	2,781,306
水道光熱管理費	445,461	41,448	11,023	54,235	11,839,381	14,551	12,406,099
地代家賃	2,917,633	363,160	96,585	475,198	2,437,805	127,492	6,417,873
リース代	1,521,349	76,984	20,474	100,734	964,950	27,026	2,711,517
保守・修繕費					1,998,519		1,998,519
打合会議費	570,419	23,375	7,043	96,380	165,820	70,856	933,893
会場費	218,575	19,053	5,067	207,621	130,798	75,689	656,803
諸謝金	1,520,521	146,026	9,581	2,447,140	961,093	42,646	5,127,007
スタッフ研修	22,209	8,939	2,378	11,697	62,508	3,138	110,869
協力金	160,000						160,000
支払手数料	111,020	138,281	33,873	175,238	891,513	45,144	1,395,069
租税公課	141,036	243,522	64,767	318,651	5,501,348	85,492	6,354,816
雑費	367,940	44,586	18,815	172,734	373,991	489,392	1,467,458
その他経費計	22,806,994	1,600,801	422,677	6,919,740	35,617,437	3,247,230	70,614,879
合計	35,519,595	4,514,881	1,197,699	10,732,846	127,277,266	4,270,256	183,512,543